

1. 中国、ロヒンギャ帰還ヘトラック20台寄贈

中国政府は2月27日、バングラデシュに避難しているミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還促進を目的に、西部ラカイン州にトラック20台を寄贈した。中国トラック大手の中国重汽(シノトラック)製トラックが寄贈された。最大都市ヤンゴンの国民和解・平和センター(NRPC)で開催された記念式典に出席した中国の洪亮・駐ミャンマー大使は、ラカイン州の平和と安定確保に向けたミャンマー政府の取り組みへの支持を改めて表明した。また、「避難民の帰還および再定住委員会」の委員長を務めるウイン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相は、「国防省が用意した車両では足りず、より多くの台数が必要だった」として中国に謝意を表明した。ウイン・ミヤ・エー社会福祉相は同日、ミャンマーを訪れている中国外務省の孫国祥アジア問題特使と会談し、帰還するロヒンギャを受け入れるためのキャンプ整備や住宅建設、職業訓練、教育、医療、社会福祉などについて協議した。孫特使は近く、バングラデシュと米ニューヨークの国連本部を訪れてラカイン問題について関係者と協議する予定だ。

2. 欧米による経済制裁、可能性低い=フィッチ

欧米系格付け会社フィッチ・グループ傘下のフィッチ・ソリューションズ(旧BMIリサーチ)は、欧州連合(EU)と米国がミャンマーに対して新たな経済制裁を科す可能性は低いとの考えを示した。フィッチは22日に発表した報告書で、「EU域内へ無関税で輸出できる一般特惠関税制度(GSP)の停止を含む経済制裁は、ミャンマーの経済と民主化を弱体化させる恐れがある。EUが実施に踏み切ることはないだろう」との見解を示した。フィッチは「欧米の政治家らは、経済制裁の影響を最も受けるのは一般市民であり、経済制裁は現政権への支援を弱め、ミャンマーへの中国の影響を増強させるとの懸念を示している」とも報告した。国連が昨年9月、西部ラカイン州や北部カチン州、北東部シャン州での人権侵害の主犯はミャンマー国軍だとする報告書を発表したことを受け、EUはミャンマーに対する経済制裁を検討していると発表した。米国は国軍や警察関係者を資産凍結などの制裁の対象に指定しているが、EU、米国ともに新たな経済制裁には踏み切っていない。フィッチは報告書で、経済制裁を科していないにもかかわらず、ミャンマーを訪れる欧米人の観光客は激減し、同国への投資に二の足を踏んでいる企業が増えるなど、ミャンマーは経済的打撃を既に受けていると指摘。アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)の与党政権が、国軍の勢力をそぐことができれば、経済展望も上向くと見通した。

3. 将軍像問題、反対派と初協議も物別れ

ミャンマー東部カヤー州の州都ロイコーで、独立の英雄であるアウン・サン将軍の銅像設置に少数民族が反対している問題について、銅像建立組織委員会と反対派が17日に初めて協議の場を持ったが、双方の主張は平行線のまま終わった。協議には双方から6人ずつが出席し、国会議員もオブザーバーとして参加した。しかし組織委員会側の参加者によれば双方の主張は折り合わず、「50年話し合っても妥結できない」状況。協議の再開について合意できないまま、会合は終わった。委員会は既に州政府に銅像の引き渡しを済ませており、今後の話し合いは州政府との間ですべきとの立場をとっている。反対派の代表は「州政府の対応をみて今後の方針を判断する」と語っている。一方で州政府は、委員会と反対派の交渉結果に従うとしており、州政府と委員会との間でも足並みの乱れが生じている。スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)政権は全州・管区で将軍像の設置を推進しているが、各地で少数民族らによる反対運動が起こっている。今月に入り、ロイコー中心部で銅像設置に

抗議するデモ隊を警察が鎮圧し、逮捕者や負傷者が出ている。

4. カヤーの銅像反対、デモ参加の55人不起訴に

ミャンマー東部カヤー州政府は20日、州都ロイコーで独立の英雄であるアウン・サン將軍の銅像設置に反対運動を起こした少数民族55人に対する起訴を取り下げた。少数民族側が州政府との協議でデモ活動の中止に合意したためとみられている。55人は、アウン・サン將軍が1947年に連邦制や少数民族の自治権について定めた協定を締結した12日の「連邦記念日」に無許可のデモ活動に参加し、平和集会法違反の疑いで逮捕された。国民民主連盟(NLD)政権は国内の全州・管区にアウン・サン將軍の像を設置する方針。独立州として長い歴史を持つカヤー州の少数民族は「(強制的な銅像の設置は)中央政府による同化政策」と反発していたが、今月2日に銅像が設置され、反対運動が激化した。同問題の解決に向け、銅像建立組織委員会と反対派は17日に初めて協議の場を持ったが、双方の主張は平行線をたどっている。銅像の設置をめぐる話し合い期間はこの先1カ月が設定されている。

5. 日本政府、ヤンゴンのごみ処分場に機材供与

日本政府は18日、ヤンゴンにある廃棄物最終処分場向けに、ガスなどの測定器をはじめとした機材一式を供与すると発表した。供与総額6億2,400万円の無償資金協力として、丸山市郎駐ミャンマー大使とビジェイ・カマチャリヤ国連人間居住計画ミャンマー事務所長が同日、ヤンゴンで交換公文に署名した。機材の供与先は、市内最大のティンビン廃棄物最終処分場(約150エーカー＝60.7ヘクタール)。日本のごみ埋め立て技術などを導入するために、埋め立て場の改善に必要なガスなどの測定器、水質などの測定器、管材などを供与する。日本の支援を通じて、1日約1,000トンの廃棄物を適切に処理するとともに、火災の発生を防いで、安全かつ持続可能な廃棄物管理システムの確立を図る。同時に、プラスチックごみの海洋への流出も防ぐ。

同処分場は分別されていない廃棄物が野積みされた状態だったことで、昨年4月に大規模な火災が発生し、約90エーカーが焼失した。火災により周辺の大気の状態が悪化し、住民の多くが呼吸器の不全などを訴えて入院。焼失を免れたエリアも火災が再発する危険性が高く、早急な対策が必要となっていた。今回の機材供与は、2016年11月に行われた安倍晋三首相とアウン・サン・スー・チー国家顧問との会談で、首相が表明した「16年度から官民合わせて5年間で8,000億円」のコミットメントの一環となる。

6. 韓国、ラカイン投資に関心＝フェアにも参加

韓国がミャンマー西部ラカイン州への投資に関心を示している。駐ミャンマー韓国大使が、同州で21～23日に日本政府の支援で開催される「ラカイン投資フェア」に参加する予定だ。大使は18日、最大都市ヤンゴンの韓国大使館で「韓国政府は、ミャンマーへの投資を拡大する方針」と述べ、「現政権の東南アジア各国との連携を強化する政策の下、さらに投資が拡大する可能性が高い」と話した。大使は、ミャンマーの韓国縫製業協会の会長とともに同フェアに参加する予定を明らかにしたほか、「韓国政府がラカイン州への投資を後押しする姿勢を示すとともに、韓国の投資家には現地へ足を運び、投資機会を確かめるよう呼び掛けていく」とコメントした。ミャンマー政府に対しては、安定した電力供給などインフラ面の整備を進めると同時に、免税などの優遇措置を提供するよう求めた。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)によると、2012～18年の韓国からミャンマーへの外国直接投資(FDI)は約40億米ドル(約4,435億円)、国・地域別の投資額では6位。現在ミャンマーでは270社を超える韓国企業が操業し、100カ所以上で縫製工場を運営している。21～23日に行わ

れる同州初の投資フェアでは、ミャンマーの官民が、観光、中小企業、農業・畜産・漁業の3分野を中心に外国からの投資誘致を促す。

7. ロヒンギャ地元で日本支援 投資促進で問題解決促す

ミャンマー政府は22日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの「古里」である西部ラカイン州の南部に位置する観光リゾート地タンドゥエで投資フェアを開催した。日本は官民で協力。ロヒンギャ迫害の人権問題を非難する欧米諸国とは一線を画し、ミャンマー政府に寄り添い支援することで問題解決を促す戦略だ。フェアには予想を超える約560人が参加した。

8. 日本がラカインなど3州に人道支援、37億円

日本政府はミャンマーで、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題を抱える西部ラカイン州や、国軍と少数民族武装勢力との衝突が激化している北部カチン州、北東部シャン州北部での人道支援などを目的に37億円を供与する。丸山市長駐ミャンマー大使と、支援を実施する各国国際機関代表者が26日、無償資金協力5件について交換公文に署名した。うち3件は、世界食糧計画(WFP)と国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)を通して、2017年8月末に発生したラカイン州での武装勢力と治安部隊の衝突の影響を受けた住民やコミュニティ、カチン州・シャン州北部での国軍と少数民族武装勢力との衝突の影響を受けた国内避難民を支援する。3件の供与額は計22億円。ロヒンギャ問題をめぐり、欧米諸国は人権問題としてミャンマー政府の対応を非難している。日本政府は、同問題に懸念を示す一方、ミャンマー政府に寄り添い支援することで問題解決を促す戦略を取っている。

9. 華為、3年以内に緬で5G展開に意欲

中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)は3年以内に、ミャンマーで第5世代(5G)移動通信システム対応機器を販売する意向を明らかにした。ファーウェイ・ミャンマーの幹部は20～21日、ヤンゴンで開催されたメディアに関するワークショップで「通信事業者の要望にもよるが、われわれは3年以内にミャンマーで5G対応機器を発売する準備がある」と明かした。ミャンマーは4Gへの移行に取り組んでいる段階だが、同サービス利用者は現在も、全体の約2割にとどまっている。同幹部は「ミャンマーの携帯通信事業者4社と連携し、まずは4Gサービスの安定化を図っていききたい」とも話した。同幹部は「ミャンマーのスマホ利用者の半数は、ファーウェイの機器を使用している。新サブブランドの『オナー』シリーズも好調だ」と強調。法人向け事業やクラウドビジネスを拡大していく計画も明らかにした。ファーウェイは、ミャンマー国民のデジタルリテラシー(インターネットなどデジタル情報や通信を活用する能力)向上を支援していく意向で、四半期に1度、同ワークショップを引き続き開催していく計画を示している。

10. 車両ブレーキ4割が基準未達 車検機械化に向け、日系が調査

ミャンマーで車検の近代化に取り組む日本の企業などが行った調査で、最大都市ヤンゴンを走行する車両の約4割以上が、ブレーキ性能で日本や東南アジア諸国連合(ASEAN)の車検基準を満たしていなかったことが分かった。ミャンマーでは車検の大半が目視で行われ、政府が定める基準もあいまい。車両の増加とともに安全性の低い車両が増えている。今後、同結果をもとにした基準改定案がミャンマー側に提出される。

11. カチンの中国合弁企業、地元記者2人を暴行

ミャンマー北部カチン州に拠点を置く中国系企業タ・キン・シット・マイニングの関係者が、地元誌ミッチーナ・ジャーナルの記者2人に暴行を加えていたことが明らかになった。タ・キン・シットが運営する組織培養バナナ農園に地元住民が反対している記事を、ミッチーナ・ジャーナルが掲載したことが原因。ミッチーナ・ジャーナルは25日、「中国企業との合弁会社が組織培養バナナの生産を始めたことが原因で土壌侵食が起り、他の作物を栽培できなくなった」と報じた。これを受けたタ・キン・シットの社員が26日朝、同記事を執筆した男性記者と女性記者各1人を呼び出し、同社に連行。記事が掲載された雑誌で頬を叩く、腹筋10万回を命じるなどの暴行を加えた。記者2人は、警察が到着するまで約2時間監禁されたという。ミッチーナ・ジャーナルのバ・ヤン・マイン最高経営責任者(CEO)は、タ・キン・シットを暴行と脅迫の罪で提訴する準備を進めている。タ・キン・シットはカチン州の事業家と中国人パートナーによる合弁企業で、鉱業や輸出入、組織培養バナナの生産を手掛けている。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局、投資企業管理局(DICA)への登記情報には取締役としてカチン民族3人の名前が記載されているという。

12. 覚醒剤3.6キロ密輸容疑、中国人逮捕

近畿厚生局麻薬取締部は27日までに、ミャンマーから覚醒剤約3.6キロ(2億1,600万円相当)を密輸したとして、覚せい剤取締法違反(営利目的輸入)の疑いで中国人の運転手馮慧麟容疑者(25)を逮捕した。容疑を否認している。大阪税関によると、東京税関の職員が成田空港で、大阪市西成区の民泊が宛先の荷物の中から覚醒剤を発見。麻薬取締部と大阪税関が調査し、馮容疑者がこの民泊を利用していたことが判明した。麻薬取締部が関西空港で1日、出国しようとしていた馮容疑者の身柄を取り押さえた。逮捕容疑は1月29日、ミャンマーから国際郵便を利用し、空気清浄器に隠して覚醒剤約3.6キロを輸入した疑い。大阪地検が今月22日に覚せい剤取締法違反罪で起訴。大阪税関は関税法違反の疑いで大阪地検に告発した。

13. 「報道の自由」会議、7月に英カナダが共催

英国のハント外相は26日、「報道の自由」に関する初めての閣僚級会議を7月10、11日にロンドンで開催すると発表した。英国とカナダの政府の共催。ハント氏はツイッターで「自由な報道は民主主義の血液だ」「ジャーナリズムは犯罪ではない」と強調した。会議の規模など詳細は明らかにしていない。サウジアラビア人記者カショギ氏殺害事件や、ミャンマーやフィリピン当局による記者の逮捕、トランプ米大統領による「フェイク(偽)ニュース」とのレッテルを貼ったメディア攻撃など、世界各地で報道の自由を脅かす動きが相次いでいることが背景にある。会議には政府関係者だけでなく、関係する団体も招き「ジャーナリストの仕事を守る必要性」に焦点を合わせるといふ。ハント氏はツイッター上の動画で「情報にアクセスする権利を誰もが持つ」「自由な社会を支えるのは自由な報道」とのメッセージを公開した。ハント氏は英政府が「報道の自由」を掲げることについて、昨年11月の英紙への寄稿で「自由なメディアを守ることは英国の外交政策の中核でなければならない」と強調していた。

14. 中国へのコメ合法輸出、一帯一路で拡大要望

ミャンマー政府は、「ミャンマー・中国経済回廊」事業の一環として、中国政府とミャンマー産コメの割り当て拡大に向けて協議している。2016年に年間10万トンだった割り当てを40万トンに増やしたい意向だ。コメの輸出枠拡大は、先ごろ雲南省昆明で開かれた2回目のミャンマー・中国経済回廊フォーラムで、ミャンマー政府側が提案した。中国とのコメの合法貿易をめぐるっては、16年に中国側が年間10万トンの輸入枠を定めた。ただ、中国側からの需要は輸入枠をはるかに上回る。雲南省国境での貿易では、中国政府が認める量を超える多くの破碎

米が輸出されているが、割り当てを超える分には高い関税が課されている状態だ。ミャンマー側のコメ事業者は現在、年間30万トンの輸出を合法で認可するよう求めている。ミャンマー・コメ連盟(MRF)のネイ・リン・ズイン合同書記長は「(中国の巨大経済圏構想である)一帯一路に基づき、ミャンマーとの国境貿易を正式な形に整えるべきだ」と述べ、具体的には割り当て分を超える輸出米への関税を減税するよう要望した。商業省によると、ミャンマーは昨年4～12月に170万トン(5億7,800万米ドル=約638億1,800万円)のコメを輸出した。そのうち、52%が海洋貿易による輸出で、残りは国境を通じて中国に輸出されている。

15. ミャンマーで鉄筋加工に参入 昭和産業と岡谷鋼機、現地で合弁

建築・土木資材を加工製造する昭和産業(茨城県筑西市)と鉄鋼・機械を中心とする商社の岡谷鋼機(名古屋市)は、ミャンマーで現地企業と合弁会社を設立し、工場での鉄筋加工事業に乗り出す。ミャンマーでは建設現場で鉄筋を加工することが大半で、品質のばらつきや加工スペースの不足という課題を抱えている。両社は、この先の集合住宅、商業施設などの建設需要増を見込んで、安定した品質の鉄筋を市場に供給し、商機をつかむ考えだ。

以上